

投資情報 ウィークリー

2022 / 12 / 19



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022 年 12 月 19 日号
調査情報部

相場見通し

■11 月米 CPI、12 月の FOMC

注目された 11 月米 CPI は、総合指数が前年比+7.1%（前月比+0.1%）と 10 月の+7.7%から鈍化、コアも含めて市場予想を下回った。特に、住居を除くコアは前月比で▲0.1%と 2 カ月連続の下落で、インフレ率のピークアウトが確認された。CPI 発表後の 12 月の FOMC では、FRB は 0.5%の利上げを決定し、引き締めペースを減速させた。ただ、政策金利見通し（中央値）は、2023 年末が前回（9 月）の 4.6%から 5.1%に、24 年末が同 3.9%から 4.1%に引き上げられ、またパウエル議長は記者会見の中で、物価上昇率目標（2%）の達成には今後も利上げを続けることが適切、23 年の利下げは検討していないと、ウォール街で高まっていた 23 年の利下げを否定する「タカ派」的な発言を行った。尤も、9 月まで 4 回続けての 0.75%引上げに加え、12 月も 0.5%という引上げ幅は、十分抑制的である金利水準に到達しつつあるのも事実、今後の金融政策は「経済指標（データ）」次第であろう。

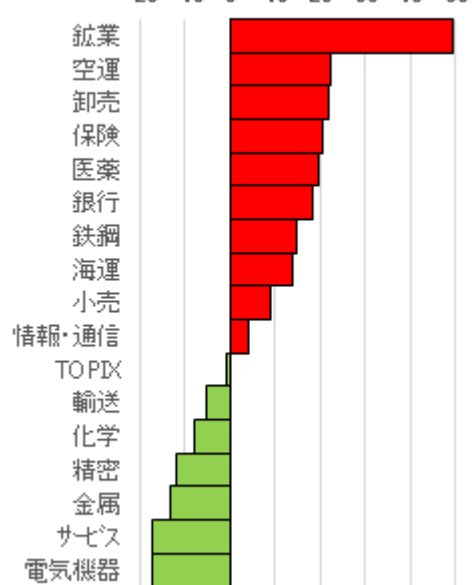
■先週の株式市場

先週の米国株（15 日まで）は、米 CPI の想定以上の鈍化から週前半は買いが先行したものの、その後は引き締め継続、一段の景気悪化、企業業績悪化懸念などが高まり下落に転じた。15 日発表の 11 月米小売売上高が前月比▲0.6%と市場予想を下回る 2 カ月振りの減少だったこと、12 月の ECB では前回の 0.75%から 0.5%に引上げ幅を縮小したものの、ラガルド総裁発言「これを政策転換と考えるのは間違い」なども市場で嫌気された（欧州株が下落）。一方、日本株は海外のビッグイベントを睨んで様子見商状が続いた。日経平均は週半ばに 28000 円台を回復したものの、週末は 500 円を超える下落幅となったが、IHI や三菱重、郵船などが買われた他、石油、金融、商社、医薬品などが堅調に推移した。

■今週の注目点

今週の日本株は、年末年始を控えて商いが薄くなる中、引き続き米国株の動向を睨んだ展開となろう。投資家の関心が「利上げペースの緩和・金利低下」から「景気後退・企業業績悪化」へ移行したことで、経済指標により敏感となりそうで、週前半の米 11 月住宅関連指標、週末の米 12 月ミシガン大学消費者信頼感指数、米 11 月の PCE デフレータや米企業業績発表（フェデックス、ナイキ、マイクロン）などに注目する。ただ、出遅れたリオープン、コロナ禍での過剰貯蓄、政策効果、国内の設備投資堅調など、日本景気の相対的な底堅さから、日本株の相対的な優位性も変化なく、またボラティリティも高まっておらず、押し目買いスタンスで臨みたい（増税論議はリスク）。国内では、日銀政策決定会合、黒田総裁の会見が予定されるが、11 月訪日外国人客数（21 日発表）の大幅回復が期待され、インバウンド・リオープン関連が再び人気化する可能性。なお、右図は今年（15 日まで）の主な業種別の株価騰落率。市況関連、空運、金融、医薬などが上位に、電気機器、サービス、金属などが下位となった。過去の例では、前年の下位業種が翌年にリバウンドしやすい傾向があるが、2023 年は？（増田 克実）

21/12/30~22/12/15 期間騰落率 (%)



Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

投資のヒント

☆TOPIX1000 採用で業績変化率の大きい主な低 PER 銘柄群

東証プライム全銘柄の今期予想 PER は、11 月 24 日の 13.89 倍をピークに下降に転じ、12 月 15 日時点で 13.58 倍となっている。個別でも同市場上場で、今期予想 PER10 倍未満の銘柄は全体の約 3 割に相当する 300 銘柄に達している。下表には TOPIX1000 採用の 3 月期決算で、今期予想経常増益率 20%以上の銘柄の中から、PER が低水準であるものを選別した。日足・週足で共にテクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

(野坂 晃一)

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
9513	リッパ	2120	3.5	0.36	3.77	112.8	45.27	1.35	1.43	1.92	0.53
5480	冶金工	4415	3.8	0.95	4.53	95.2	1.76	2.48	6.69	26.1	47.62
1662	石油資源	4050	4.1	0.55	7.4	53.3	2.12	2.11	-1.83	3.3	9.75
6632	JVCケンウ	397	4.2	0.68	1.76	132.5	1.37	-2.36	5.36	34.34	63.5
5423	東京製鉄	1268	4.4	0.83	3.15	25.7	6.36	-0.03	-4.86	-3.43	-6.9
5444	大和工	4675	4.5	0.68	6.41	57	16.46	1.32	-0.45	1.57	1.56
7261	マツダ	1090	5.2	0.48	3.66	37.6	5.19	1.64	1.55	4.98	-0.32
8053	住友商	2290	5.2	0.74	5.02	22	5.27	1.53	2.9	11.19	15.97
6480	トムソン	582	5.5	0.59	3.09	44.2	34.24	0.48	-1.08	4.88	6.22
8154	加賀電子	4290	5.6	0.9	4.66	35.2	6.19	1.13	0.29	1.68	9.7
6804	ホシデン	1608	5.7	0.66	5.03	34.9	3.24	1.25	-2.29	2.22	6.73
8425	みずほリース	3340	6.2	0.63	3.89	74.4	2.78	1.33	2.32	3.32	2.57
5334	特殊陶	2604	6.2	0.96	6.37	44.1	15.27	0.71	-0.36	-2.44	-2.68
7211	三菱自	598	6.3	1.21	1.67	78.3	2.19	1.01	-0.2	6.21	12.74
6516	山洋電	6110	6.3	0.83	2.12	34.9	8.2	0.46	0.01	9.43	12.07
6507	シンフォニア	1501	6.3	0.76	3.99	26.6	4.47	1.36	2.49	6.11	4.61
6770	アルプスアル	1298	6.6	0.63	3.08	41.5	2.92	-0.07	-0.26	7.3	3.45
8020	兼松	1533	6.7	0.73	4.89	23.4	32.72	0.64	1.22	2.56	4.92
3132	マクニカHD	3515	6.8	1.11	3.69	26.8	3.98	0.31	1.63	11.48	18.94
6967	新光電工	3760	7.5	2.13	1.32	27.9	11.34	-0.29	-4.19	2.98	3.39
4041	日曹達	4285	7.7	0.72	4.2	43.5	30.59	2.85	1.65	-2.13	-2.39
6103	オークマ	5110	7.9	0.8	3.52	76.5	1.76	0.9	0.21	0.82	-0.53
8411	みずほFG	1695.5	7.9	0.48	5.01	37.5	3.69	0.36	1.77	3.48	5.34
4980	デクセリ	3005	7.9	2.41	2.16	29.1	33.82	-1.37	-5.92	-8.58	-15.49
8572	アコム	321	8	0.88	3.11	148.9	14.96	1.07	1.03	0.84	-0.92
8074	ユアサ商	3600	8	0.83	3.88	23.5	4.09	1.4	0.06	-0.86	0.59
7270	SUBARU	2268.5	8.2	0.84	3.35	180.4	7.99	0.93	-0.91	-1.97	-4.08
6961	エンプラス	4280	8.2	0.83	1.4	149.2	3.87	-2.01	-1.7	-0.54	7.39
6590	芝浦	11150	8.4	1.8	3.49	47.6	1.4	1.27	0	8.14	7.43
5991	ニッパツ	885	8.4	0.57	3.61	30.4	7.13	-0.38	-1.22	1.1	-1.5
6724	エプソン	2093	8.5	0.94	3.44	20.4	1.3	0.15	0.18	1.47	1.05
6417	SANKYO	5290	8.7	1.07	2.26	106.7	1.45	0.03	4.25	9.43	18.44
5930	文化シヤタ	1103	8.7	0.85	3.8	27.7	97.45	0.1	-1.11	1.65	3.81
7735	スクリーン	9270	8.7	1.6	3.47	22.8	7.34	-0.21	1.99	7.86	3.15
5801	古河電	2629	8.8	0.62	2.28	42.4	2.48	-0.04	3.11	8.02	9.86
4023	クレハ	9030	8.8	0.82	2.76	37.3	1.58	1.59	-5.44	-3.73	-6.29
5803	フジクラ	1156	8.9	1.16	2.24	102.4	1.77	2.7	5.11	16.08	24.54
6800	ヨコオ	2436	9	1.13	2.05	47	1.27	-0.13	0.07	11.11	13.75
6616	TOREX	2880	9	1.24	1.94	21.2	-	0.29	-2.84	1.65	3.21
2760	東エレバ	7110	9.2	2.04	4.36	50.3	5.04	2.68	3.01	11.9	20.73
4046	大阪ソーダ	4290	9.4	1.11	2.09	25.8	1.16	1.1	3.86	9.19	14.9
8515	アイフル	419	9.5	1.22	0.23	95.7	4.83	1.5	2.89	4.8	7.54
7433	伯東	4070	9.6	1.2	6.14	57.9	3.86	4.33	10.3	13.88	24.88
9531	東ガス	2614	9.6	0.83	2.48	26.3	2.05	0.95	3.83	2.92	2.08
6652	IDEC	3215	9.9	1.63	4.04	34.6	1.31	0.62	1.36	3.31	7.46
6301	コマツ	3121	9.9	1.14	4.1	33.1	2.24	0.01	0.43	7.17	7.09
5929	三和HD	1260	9.9	1.2	3.96	23.1	0.27	-0.06	-0.58	-0.51	-4.34
1802	大林組	1018	10.2	0.73	4.12	88.6	0.62	0.55	1.15	4.3	4.9
6999	KOA	2054	10.2	1.04	2.43	48.7	16.41	0.25	-4.4	-6.56	-2.83
1803	清水建	720	10.3	0.64	2.91	38.8	2	0.3	-0.55	-1.18	-2.74
8130	サンゲツ	2140	10.4	1.39	3.73	119.4	12.58	1.16	3.8	16.6	24
4063	信越化	17730	10.5	1.9	2.53	41.1	5.19	1.84	2.07	9.42	8.71
6508	明電舎	1966	10.6	0.89	2.84	22.5	1.59	0.52	-1.35	-0.93	-2.34
6988	日東電	8400	10.8	1.36	2.85	20.9	5.58	-0.02	-1.35	2.29	-1.01
6479	ミネベア	2247	10.9	1.54	1.86	26.7	4.09	1.06	0.35	1.55	-2.56
8155	三益半導	2570	11	1.14	2.49	45.4	1.7	-0.1	-0.28	9.37	14.83
6807	航空電子	2272	11.1	1.19	2.2	31.8	2.59	0.2	-2.86	0.94	0.77

※指標は12/15日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

9202 ANA HD

23 年 3 月期第 2 四半期（4～9 月）業績は売上高が前年同期比 83.4%増の 7907.1 億円、営業利益は前年同期比 1474.5 億円改善の 314.4 億円の黒字に転換した。国内線は移動制限が緩和され、国際線も各国の入国制限緩和が進み、旅客需要が急速に回復した。国際線の旅客数は 166.0 万人と前年同期の 5.0 倍に拡大、国内線も 1515.0 万人と約 2.1 倍になった。LCC のピーチも 368.4 万人と、約 2.4 倍に旅客数を伸ばした。旅客収入は国際線が同 5.3 倍の 1614 億円、国内線が同 2.2 倍の 2428 億円に拡大し、ピーチも同 3.1 倍の 408 億円となった。一方、国際貨物は旅客需要の取り込みを強化するため、旅客機による貨物専用便の運航を減便したことから輸送重量は減少したものの、高水準の重量単価を維持したほか、収益性の高い路線の運航拡大や高単価貨物の取り込みによって、収入は同 32.6%増の 1835 億円と好調だった。ノンエア事業は航空関連事業や旅行事業で、旅客需要の回復に伴い増収となったものの、人件費の増加が響き、営業損失となった。商社事業は空港物販店の好調や電子事業の取扱高増加により増収増益となった。通期計画は旅客需要の回復や国際線貨物の好調などを背景に、売上高で従来計画比 400 億円増の 1 兆 7000 億円（前期比 66.6%増）、営業利益で同じく 150 億円増の 650 億円（前期は 1731 億円の赤字）に上方修正された。だが、国内線は 10 月以降、全国旅行支援の効果が期待されるほか、国際線も水際対策撤回によって、インバウンド需要の一段の回復が期待されよう。

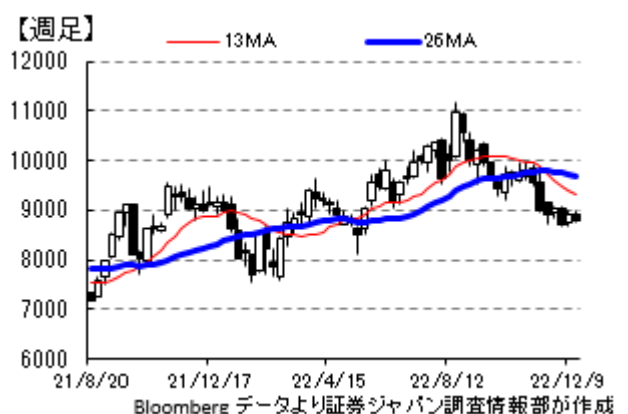


[決算説明会資料](#)

7832 バンダイナムコHD

23 年 3 月期第 2 四半期（4～9 月）業績は売上高が前年同期比 21.3%増の 4776.2 億円、営業利益が同 32.2%増の 816.0 億円となり、売上高は計画比 478 億円、営業利益は同 98 億円上振れて着地した。また、上期として、売り上げ、利益とも過去最高を更新した。デジタル事業は既存タイトルのリピートに加え、新作の「デジモンサヴァイブ」等が好調だったほか、ネットワークコンテンツの「ドラゴンボール」や「ワンピース」など前期にサービスを開始した主力タイトルが好調に推移し、セグメント収益は同 29.6%増収、71.7%営業増益となった。

また、トイホビー事業も引き続き内外でハイターゲット向けのプラモデルやコレクターズフィギュア、キャラクターくじなどが好調に推移したほか、国内では定番 IP 玩具に加え、「ワンピース」のトレーディングカード、「機動戦士ガンダム」のデジタルカードなどが伸び、セグメント収益は同 19.8%増収、1.4%増益となった。IP プロデュース事業は「機動戦士ガンダム」シリーズや「ラブライブ！」シリーズ等の映像作品の制作、パッケージソフト販売、ライブイベント、配信等を行ったが、IP ライ



参考銘柄

センス収入が好調だった前期の反動で同 2.9%減収、13.7%減益となった。アミューズメント事業では国内アミューズメント施設の既存店売上高が同 121.6%と回復し、機器販売も欧米中心に好調に推移した。セグメント収益は同 24.7%増収、営業利益は同 96.3%増となった。会社側では上期の高進捗と下期の IP 戦略を考慮し、通期計画を売上高で従来計画比 900 億円増の 9400 億円(前期比 5.7%増)、営業利益で同じく 280 億円増の 1280 億円(同 2.0%増)に上方修正した。減収減益見通しから一転、増収増益見通しとなった。営業利益の通期計画に対する上期の進捗率は 63.7%と、依然保守的な計画といえよう。映画「ワンピース・フィルム・レッド」の大ヒットに加え、10月2日からは機動戦士ガンダム TV アニメ新シリーズ『水星の魔女』がスタートしているほか、ガンダムシリーズ 45 周年とガンプラ 45 周年に向けたプロジェクトもスタートした。なお、同社は今期から IP 軸戦略を核に 2025 年 3 月期売上高 1 兆 1000 億円、営業利益 1250 億円、ROE12%以上を目標に、3 か年の中期経営計画をスタートしているが、営業利益計画は今期早くも達成できそうだ。

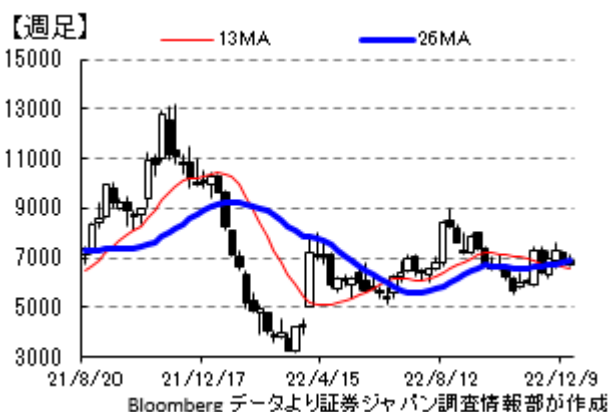


[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

4485 JTOWER

JTOWER は、「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」というビジョンを掲げ、国内外で通信インフラのシェアリングビジネスを手掛けている。同社では 2027 年 3 月期中長期での財務目標を公表しており、2027 年 3 月期までの 5 カ年の売上高 CAGR は約 51%、2027 年 3 月期の売上高は 300 億円、EBITDA は 180 億円、EBITDA マージンは 60%を見込んでいる。また、この財務目標を達成するための KPI 前提は、国内 IBS 事業で 4G 累計導入済物件数が 1,000 物件(内訳は新設が 600 物件、既設リプレースが 400 物件)、4G テナシーレシオが 3.0、5G 累計導入済物件数が 450 物件、5G テナシーレシオが 2.0、タワー事業でタワー本数が 10,000 本、テナシーレシオが 1.8 などとなっている。直近では NTT ドコモからの 121 本の鉄塔移管を先行して実施しているほか、2023 年 3 月期通期では期初の計画である 2,180 本を上回る 3,000 本の鉄塔移管を見込んでおり、三菱 UFJ 銀行とのファイナンス面での業務提携も発表している。2024 年 3 月期には残りの 3,000 本強の鉄塔移管が見込まれており、今後は NTT グループからの追加の鉄塔移管の実施や、鉄塔移管実施後の各携帯キャリアの参画に伴うテナシーレシオの上昇などが期待されるものと思われる。



(下田 広輝)

9432 NTT

「IOWN構想」

NTTグループは成長分野として、・グローバル事業、・スマートライフ事業、・IOWNの3つを掲げる。

グローバル事業では主に、世界90拠点のデータセンターにより、現地の行政や企業と連携してスマートシティ（都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、計画、整備、管理・運営等のマネジメントが行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区）の取組みを推進。

スマートライフ事業では、金融・決済事業、マーケティングソリューション、医療、メタバースなどのQONQQ事業、Web3など、金融ベースからヘルスケア/エネルギーなどの新規領域に拡大。

IOWN（Innovative Optical and Wireless Network）では、それら構想の展開に、光ファイバから伝送装置・半導体まで、ネットワークから端末まで、全てに『フォトリクスベース』の技術を導入することを目的としている。その目標に掲げるのは、①現在の電力効率100倍の低消費電力、②伝送容量125倍の高品質・大容量、③遅延1/200の低遅延であり、2023年3月には第一弾として、低遅延を生かしたIOWN 1.0サービスの開始を予定。従来のインターネットと比較にならない大量のデータを効率良く処理できるIOWN APN（All Photonics Network）にて手術室と遠隔拠点を結ぶことや、スマートファクトリーにおける作業のオンライン化促進のための利活用を想定。さらにはネットワーク向け小型/低電力デバイスに光電融合デバイスの提供を予定している。今後は、IOWN2.0にてボード接続光化、IOWN3.0ではチップ間光化、30年度以降はIOWN4.0でチップ内光化に取組む計画。

IOWN 開発スケジュール

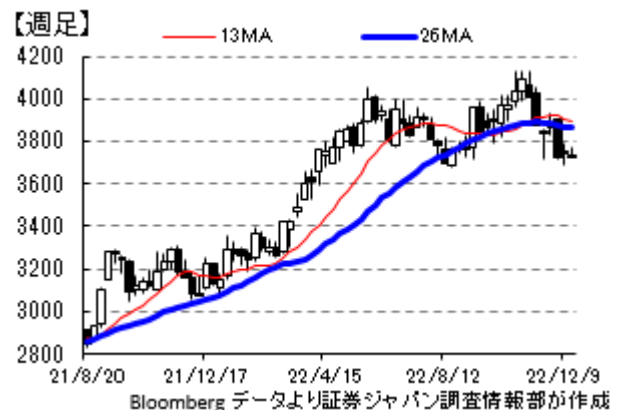
- 2022年度内に**IOWN1.0サービス（超低遅延）**を提供開始のうえ、「**超大容量**」「**超低消費電力**」の実現に向け取り組んでいく



*Super White Box

12月12日開催 会社説明会資料より

[IOWN](#)



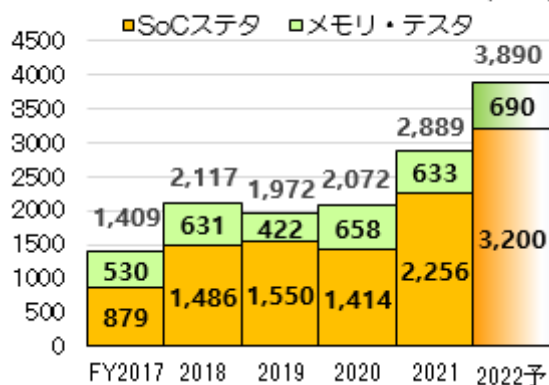
参考銘柄

6857 アドバンテスト

22 年度上期の営業利益は 879 億円、旺盛な需要と収益性の高い製品の販売比率上昇、為替相場の好影響などにより増収増益で上期として過去最高となったものの、通期営業利益は 1700 億円（前年比 48%増）で据置いた。主力の半導体・部品テストシステム事業では、2Q に台湾向けスマホ関連など民生向けテストが減少したものの、中国向けなど、ハイ・パフォーマンス・コンピューティング（HPC）向けや AI 関連半導体の開発や量産向けの SoC テスタがそれらをカバーして上伸、今後も SoC テスタの需要拡大が続くとして、同テストの通期売上高見込みを 3200 億円（前回 3145 億円）に上方修正した（売上高計画 5500 億円は据置き）。下期の想定為替は 1 ドル 130 円、1 ユーロ 140 円を前提。

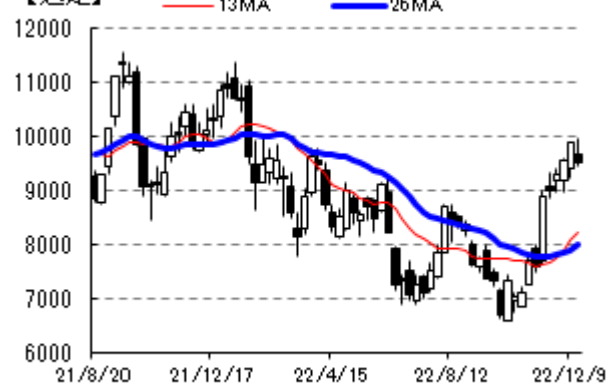
SoC テストシステムとして、同社では「V93000」を展開。低コストの IoT デバイスから、高機能の車載デバイスや高集積度のマルチコア・プロセッサなどのハイエンド・デバイスまで、各種カードを取揃えることにより、幅広く様々な条件を網羅したテストを可能にしている。特に、新たに開発された「Link Scale™」をテストヘッドに取込むことにより、テスト工程にて半導体としての良品・不良品の判定だけでなく、最終製品に実装されるファームウェアやドライバーが動作する環境にてデバイスのテストを実施できることが大きな利点。それにより、ユーザーにとっては半導体のワイヤーボンディングやパッケージングなどコストがかかる後工程に入る前に製品としての判定ができ、テスト品質の向上と市場投入までの時間短縮を図ることができる。今後の SoC テスタの成長性は大きいと考える。

半導体・部品テストシステム売上高推移（億円）



同社資料より証券ジャパン調査情報部が作成

【週足】



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

リンクスケールカード



Link Scale USB



Link Scale PCIe

SoC テスタ



テスト・システム V93000 Exa Scale
同社資料より

[決算説明会資料](#)



[H.P](#)



（東 瑞輝）

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

12月19日(月)

日銀金融政策決定会合(～20日)
11月首都圏マンション販売(14:00)
上場 トリドリ<9337>東証グロス

12月20日(火)

日銀金融政策決定会合最終日、黒田総裁会見
11月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
上場 monoAI technology<5240>、
INFORICH<9338>東証グロス

12月21日(水)

11月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協会)
11月訪日外国人数(16:15、政府観光局)
上場 サンクゼール<2937>、アイズ<5242>、
note<5243>東証グロス

12月22日(木)

11月粗鋼生産
上場 コーチ・エイ<9339>東証スタンダード、
jig.jp<5244>東証グロス、
エーゼント・インシュアランス・グループ<5836>名証メイン

12月23日(金)

11月全国消費者物価(8:30、総務省)
10/27、28の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
11月半導体製造装置販売高(SEAJ)
上場 アソインターナショナル<9340>東証スタンダード、
GENOVA<9341>東証グロス

<国内決算>

12月23日(金)

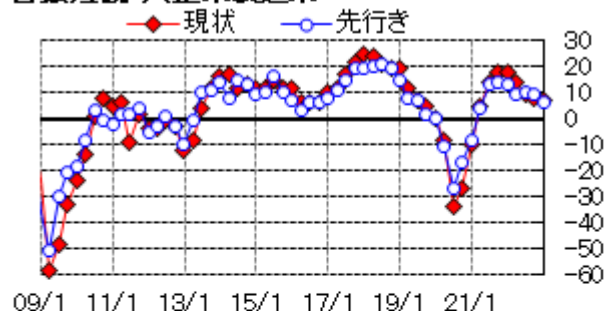
時間未定 【3Q】ニトリHD<9843>

	前回より
11月 国内企業物価指数 前月比	+0.6% ↑
11月 国内企業物価指数 前年比	+9.3% —
11月 工作機械受注 前年比 速報	-7.8% ↓
10月 コア機械受注 前月比	+5.4% ↑
10月 コア機械受注 前年比	+0.4% ↓
4Q 短観大企業製造業DI現状	7 ↓
4Q 短観大企業製造業DI先行き	6 ↓
4Q 短観大企業非製造業DI現状	19 ↑
4Q 短観大企業非製造業DI先行き	11 —
4Q 短観大企業全産業設備投資	+19.2% ↓
10月 設備稼働率 前月比	+2.2% ↑
10月 第3次産業活動指数 前月比	+0.2% ↑
11月 貿易収支 現数値	-2.027兆円 ↑
11月 貿易収支 季調済	-1.732兆円 ↑
11月 輸出 前年比	+20.0% ↓
11月 輸入 前年比	+30.3% ↓
12月 製造業PMI 速報	48.8 ↓
12月 非製造業PMI 速報	51.7 ↑

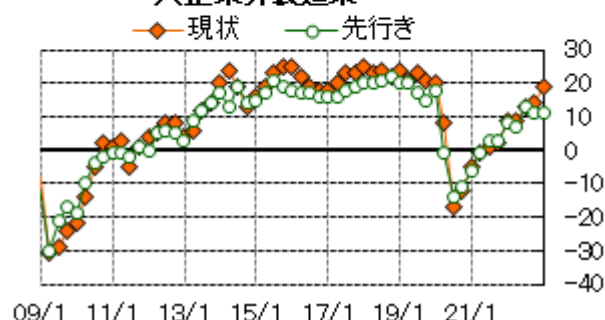
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

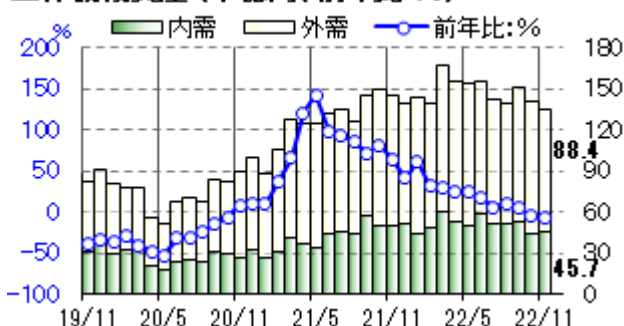
日銀短観 大企業製造業



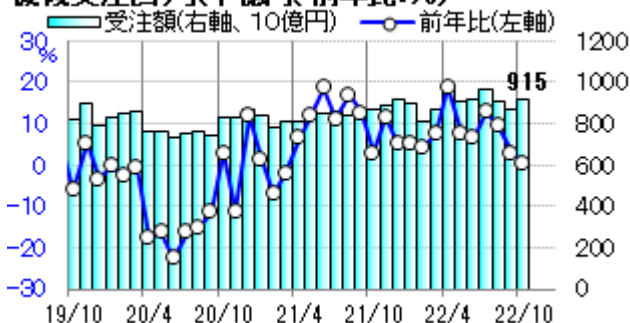
大企業非製造業



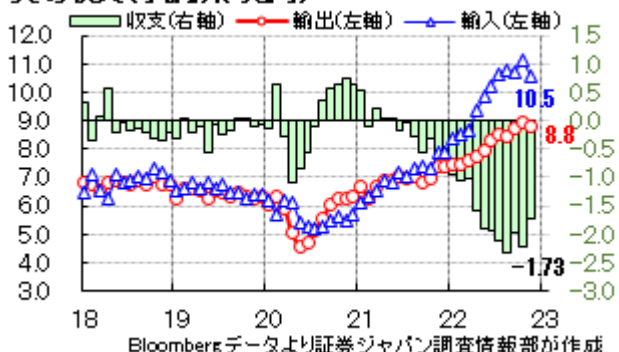
工作機械受注(十億円、前年比:%)



機械受注コア(十億円、前年比:%)



貿易収支(季調済、兆円)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

12月19日(月)

独 12月IFO景況感指数

12月20日(火)

欧 10月ユーロ圏国際収支

米 11月住宅着工件数

12月21日(水)

米 11月中古住宅販売

12月22日(木)

米 7~9月期GDP確定値

米 11月景気先行指数

12月23日(金)

米 11月個人消費支出(PCE)・物価

米 11月耐久財受注

米 11月新築住宅販売

<海外決算>

12月20日(火)

フェデックス、ナイキ

12月21日(水)

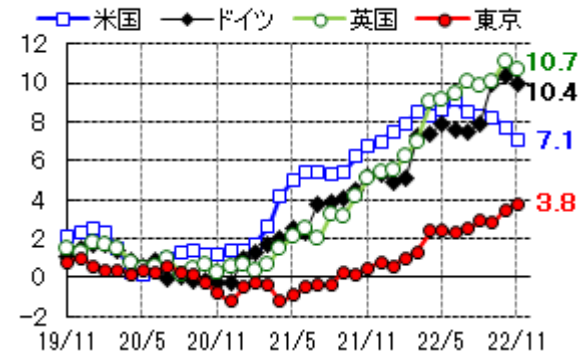
マイクロン

	前回より
米 11月 PPI 前月比	+0.3% ↑
米 11月 PPI 前年比	+7.4% ↓
米 11月 PPIコア 前月比	+0.4% ↑
米 11月 PPIコア 前年比	+6.2% ↓
米 12月 ミガン大消費者信頼感指数	59.1 ↑
米 11月 CPI 前月比	+0.1% ↓
米 11月 CPI 前年比	+7.1% ↓
米 11月 CPIコア 前月比	+0.2% ↓
米 11月 CPIコア 前年比	+6.0% ↓
米 11月 月次財政収支	-2485億\$ ↓
米 12月 NY連銀製造業景況感	-11.2 ↓
米 12月 フィラデルフィア連銀景況感	-13.8 ↑
米 11月 小売売上高 前月比	-0.6% ↓
米 11月 輸入物価指数 前月比	-0.6% ↓
米 11月 鉱工業生産 前月比	-0.2% ↓
米 11月 設備稼働率	79.7% ↓
英 11月 CPI 前月比	+0.4% ↓
英 11月 CPI 前年比	+10.7% ↓
独 12月 ZEW景況感指数現状	-23.3 ↑
独 12月 ZEW景況感指数期待	-61.4 ↑
中 11月 マネーサプライM2 前年比	+12.4% ↑
中 12月 鉱工業生産 前年比	+2.2% ↓
中 12月 小売売上高 前年比	-5.9% ↓

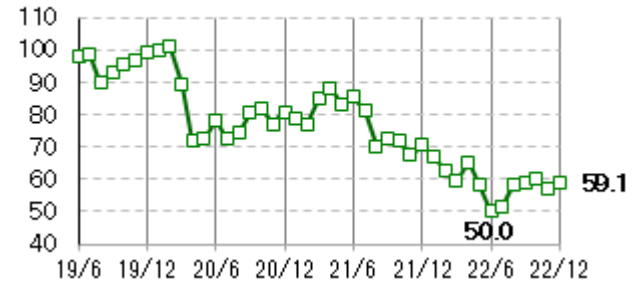
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

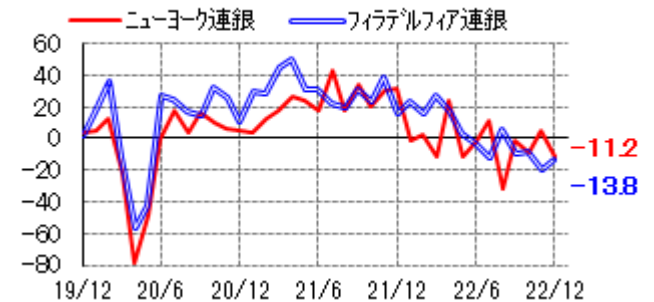
各国CPI前年比(%)



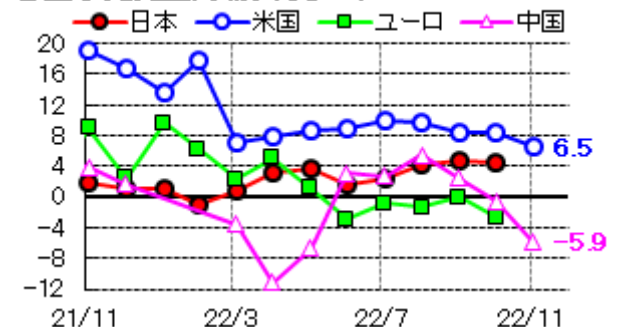
ミガン大消費者信頼感指数 1966年=100



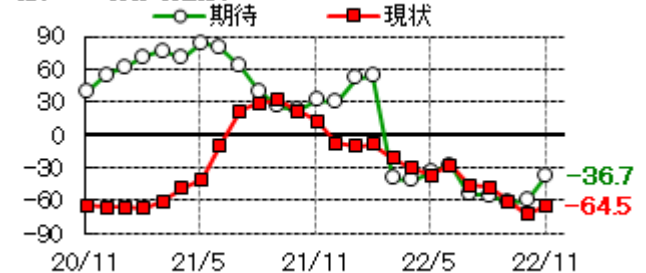
米国各連銀製造業景況感



各国小売売上高(前年比:%)



独ZEW景気指数



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

12/16 15:38 現在

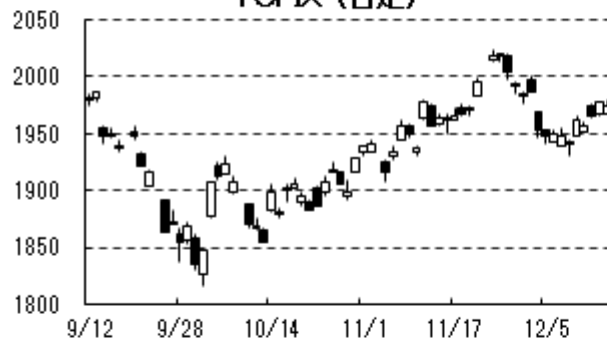
日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



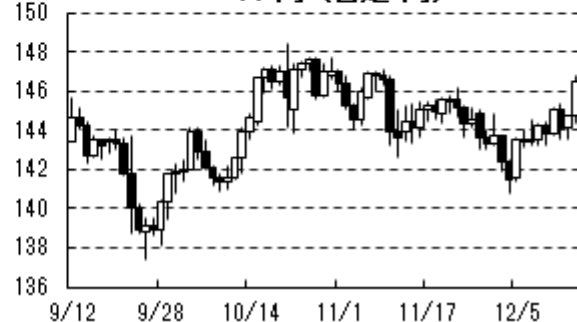
NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



英ポンド・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



金先物CMX (日足:ドル)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年12月16日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18

編集発行責任者 増田 克実

商号等 株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年12月16日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第 14 号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。